

平成30年度 水道事業会計決算概要

【主な取り組み】

- ・浄配水施設更新事業や配水管（老朽管）更新事業により安定給水を維持・推進するとともに施設の安定稼働を図りました。
- ・稲荷山配水場更新事業については、配水池改修工事等を実施しました。
- ・水質検査や配水管洗浄事業等を実施し安全で良質な水の供給に努めました。

【事業の概況】

- ・平成30年度末の給水戸数は68,028戸、給水人口は150,305人となり、前年度に比べ792戸の増加、672人の減少となりました。
- ・給水収益は、対前年度比1.08%減の2,569,893,665円（2,775,322,749円：消費税及び地方消費税込み、以下同）、年間配水量は1.21%減の17,258,016㎡、年間有収水量は0.89%減の16,282,449㎡となりました。有収率は、前年度に比べ0.30ポイント増の94.35%となりました。

【経理の状況】

・収益的収支

収入が3,109,800,726円（3,328,503,425円）、支出が2,584,580,137円（2,768,574,084円）となり、当年度純利益は525,220,589円（559,929,341円）となりました。

・資本的収支

税込収入が169,737,210円、税込支出が891,845,295円となり、収入が支出に対し不足する額722,108,085円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,422,610円、過年度分損益勘定留保資金464,562,365円、及び減債積立金225,123,110円で補てんしました。

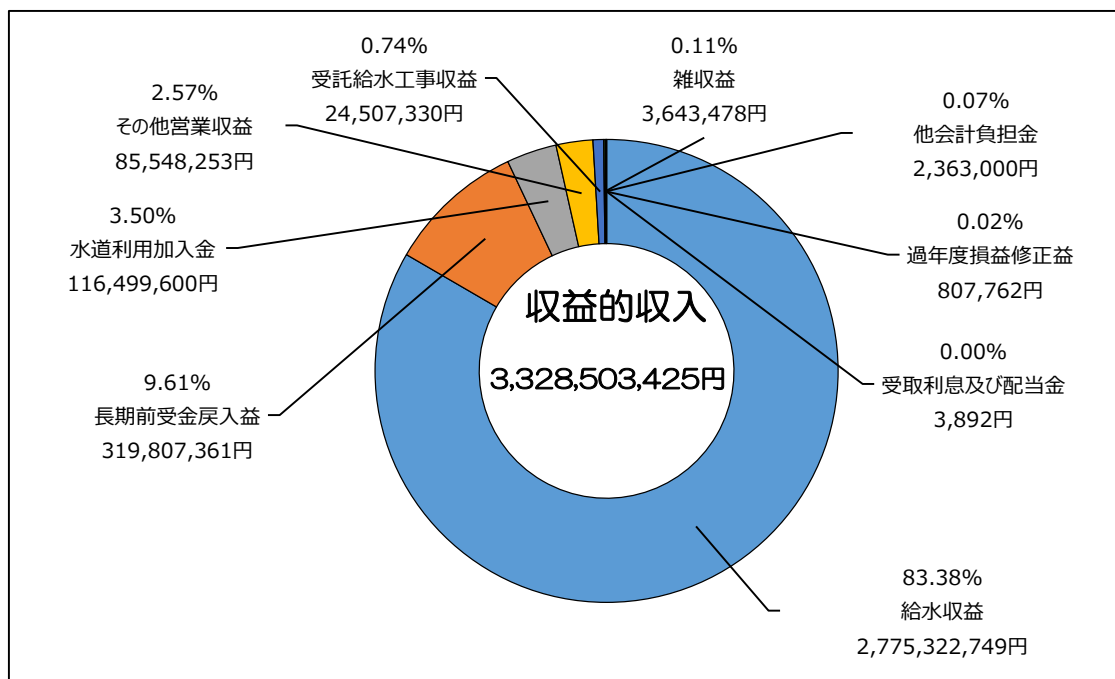
【業務量】

事項	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減	比率
年度末給水戸数	68,028戸	67,236戸	792人	1.18%
普及率	99.96%	99.96%	0.00%	-
給水区域内人口	150,367人	151,041人	△674人	△0.45%
計画給水人口	173,200人	173,200人	0人	0.00%
年度末給水人口	150,305人	150,977人	△672人	△0.45%
年間配水量	17,258,016㎡	17,468,759㎡	△210,743㎡	△1.21%
年間県水受水量	16,023,709㎡	16,050,640㎡	△26,931㎡	△0.17%
1日最大配水量	51,904㎡	54,051㎡	△2,147㎡	△3.97%
1日平均配水量	47,282㎡	47,859㎡	△577㎡	△1.21%
1人1日最大配水量	345ℓ	358ℓ	△13ℓ	△3.63%
1人1日平均配水量	315ℓ	317ℓ	△2ℓ	△0.63%
年間有収水量	16,282,449㎡	16,428,502㎡	△146,053㎡	△0.89%
有収率	94.35%	94.05%	0.30%	-

【収益的収入および支出】

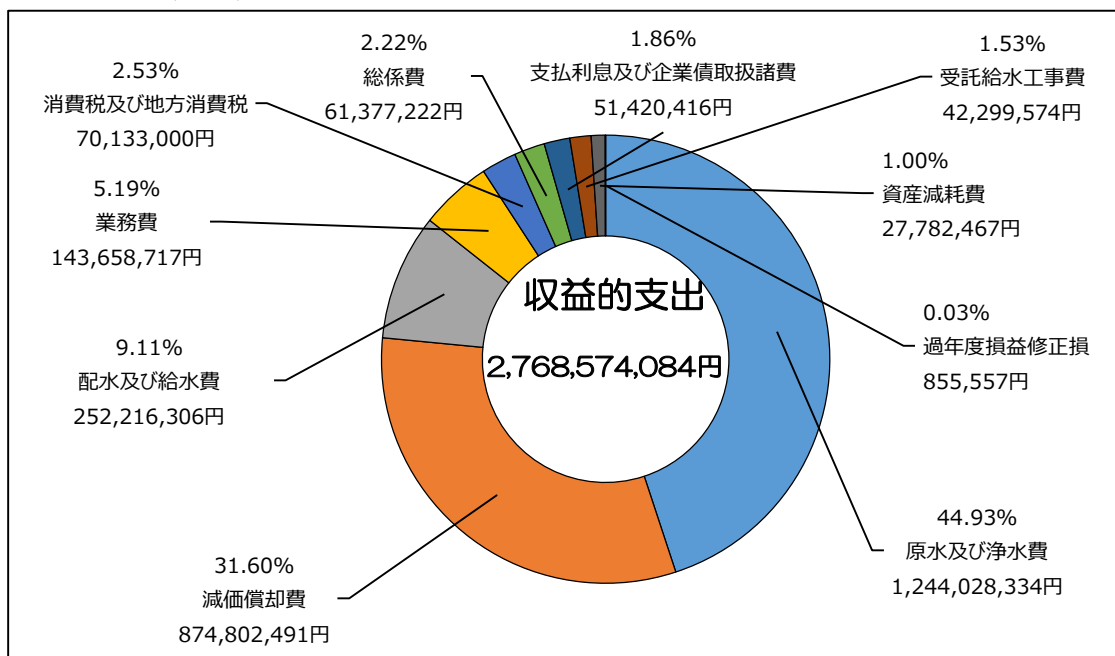
1年度間に発生した営業上の収益とこれに対する費用で、企業の経営活動の実績です。収入は主に水道料金収入、支出はサービスの提供に要する人件費、物件費、県水受水費等の経費です。

収益的収入（税込）



款	項	目	決算額 (円)	割合 (%)	説明
水道事業収益			3,328,503,425		経営活動に伴い発生したすべての収益
	営業収益		2,885,378,332		
		給水収益	2,775,322,749	83.38	水道料金収入
		受託給水工事収益	24,507,330	0.74	他事業からの依頼に基づく給水管工事収入及び設計管理収入
		その他営業収益	85,548,253	2.57	下水道使用料の徴収事務に係る負担金、消火栓の維持管理に係る負担金及び給水装置の新設等に係る設計審査手数料等
	営業外収益		442,317,331		
		受取利息及び配当金	3,892	0.00	定期預金の利息
		水道利用加入金	116,499,600	3.50	水道利用加入金収入(70%)
		他会計負担金	2,363,000	0.07	児童手当に係る負担金
		長期前受金戻入益	319,807,361	9.61	償却資産の取得財源について減価償却相当分を収益化したもの
		雑収益	3,643,478	0.11	不用品売却収益及びN T Tの電柱の占用料等
		特別利益	807,762		
	過年度損益修正益	807,762	0.02	過年度分として発生した水道料金収入等	

収益的支出（税込）



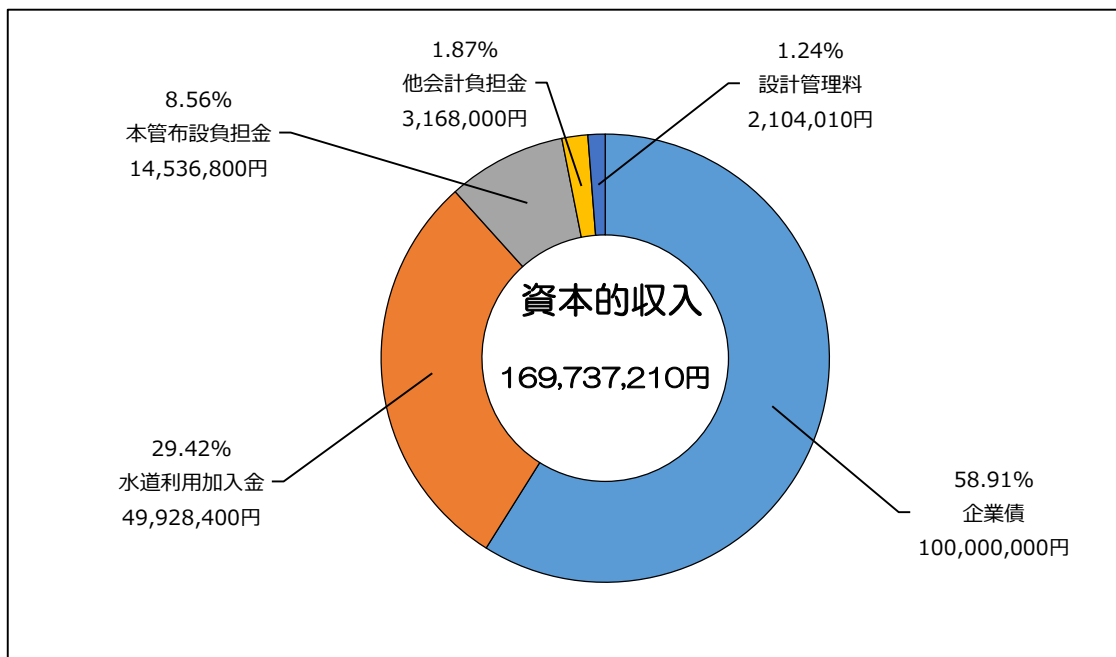
款	項	目	決算額 (円)	割合 (%)	説明	
水道事業費用			2,768,574,084		経営活動に伴い発生したすべての費用	
	営業費用			2,646,165,111		
		原水及び浄水費		1,244,028,334	44.93	浄水場の維持管理費、県水受水費、取水に係る動力料及び水質管理に要する薬品代等
		配水及び給水費		252,216,306	9.11	配水場及び配水管の維持管理費、量水器の検定満期に係る交換委託料等
		受託給水工事費		42,299,574	1.53	受託給水工事収益に対応する工事費
		業務費		143,658,717	5.19	水道料金の検針から徴収に要する経費
		総係費		61,377,222	2.22	経理事務や水道事業全般に係る諸経費
		減価償却費		874,802,491	31.60	浄配水場の建物や配水池、配水管等の構築物、浄配水場における機械、装置及び車両等の定額法による減価償却費
		資産減耗費		27,782,467	1.00	固定資産除却費（更新事業に伴い施設等を撤去・廃棄する時に減価償却後の残存価格を費用化したもの）
	営業外費用			121,553,416		
		支払利息及び企業債取扱諸費		51,420,416	1.86	企業債の支払利息
		消費税及び地方消費税		70,133,000	2.53	消費税及び地方消費税
	特別損失			855,557		
過年度損益修正損			855,557	0.03	過年度分水道料金の還付金等	

【資本的収入および支出】

水道事業の資産を取得するために要した収支で、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の実績です。

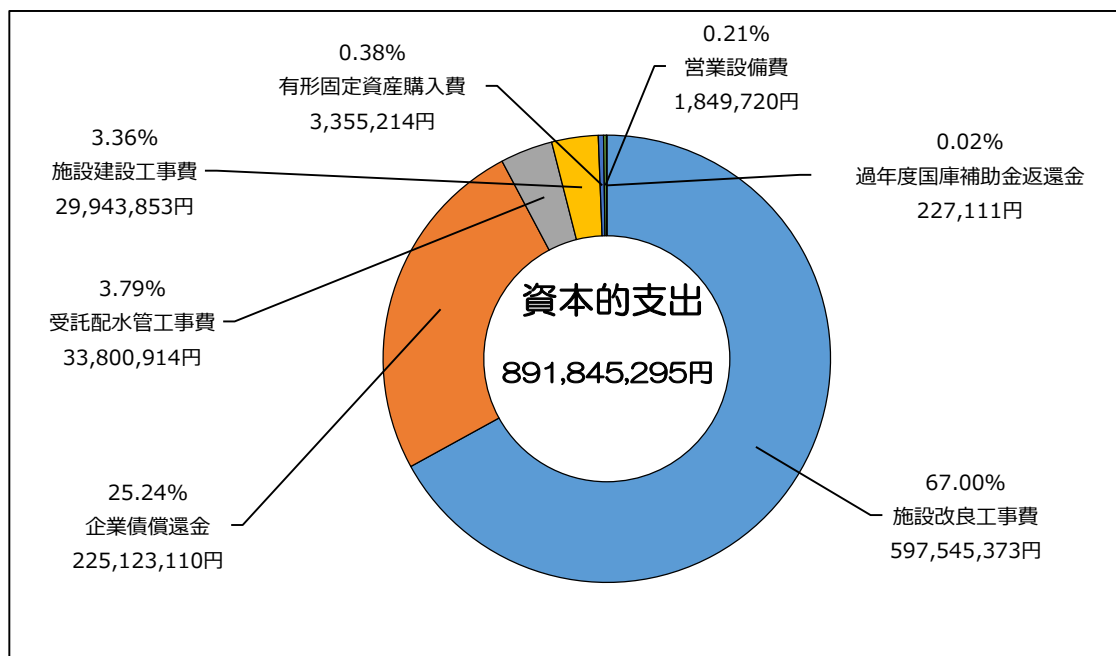
収入は主に建設改良事業に係る企業債や水道利用加入金、支出は主に工事費や建設改良の財源に充てた企業債の償還金です。

資本的収入（税込）



款	項	目	決算額 (円)	割合 (%)	説明
資本的収入			169,737,210		施設設備に伴い発生したすべての収入
	企業債	企業債	100,000,000	58.91	建設改良事業に係る企業債
	負担金	他会計負担金	3,168,000	1.87	消火栓新設に係る埼玉西部消防組合からの負担金
	工事寄附金	本管布設負担金	14,536,800	8.56	他事業からの依頼に基づく配水管工事収入
	水道利用加入金	水道利用加入金	49,928,400	29.42	水道利用加入金収入(30%)
	設計管理料	設計管理料	2,104,010	1.24	他事業からの依頼に基づく設計管理料

資本的支出（税込）



款	項	目	決算額 (円)	割合 (%)	説明	
資本的支出			891,845,295		施設設備に伴い発生したすべての支出	
	建設改良費		666,495,074			
		施設建設工事費		29,943,853	3.36	配水管の新設等に係る事業費
		施設改良工事費		597,545,373	67.00	配水管の改良等に係る事業費
		受託配水管工事費		33,800,914	3.79	本管布設負担金に対応する事業費
		営業設備費		1,849,720	0.21	水道メーター購入費
		有形固定資産購入費		3,355,214	0.38	備品等購入費
	企業債償還金	企業債償還金		225,123,110	25.24	企業債の支払元金
過年度国庫補助金返還金	過年度国庫補助金返還金		227,111	0.02	消費税の確定に伴う国庫補助金に係る消費税仕入控除税額相当額の返還金	

平成30年度狭山市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

費用の部		収益の部	
費用	2,584,580,137	収益	3,109,800,726
営業費用	2,532,350,160	営業収益	2,675,402,585
営業外費用	51,434,509	営業外収益	433,485,750
特別損失	795,468	特別利益	912,391
当年度純利益	525,220,589		
合計	3,109,800,726	合計	3,109,800,726

平成30年度狭山市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
固定資産	21,820,606,753	固定負債	2,293,053,870
流動資産	3,618,619,309	流動負債	639,563,805
資産合計	25,439,226,062	繰延収益	5,754,791,113
		負債合計	8,687,408,788
		資本の部	
		資本金	15,622,620,280
		剰余金	1,129,196,994
		資本合計	16,751,817,274
		負債資本合計	25,439,226,062

平成30年度狭山市水道事業キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,604,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,041,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,123,110
資金増加額 (又は減少額)	339,440,026
資金期首残高	2,930,584,919
資金期末残高	3,270,024,945